

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	廃棄物処理機器等整備更新事業			事業コード	1 5 7 6
所属コード	0 5 7 1 0	課等名	リサイクルセンター	係名	
所長名	上野 雅弘	担当者名	上野 雅弘	内線番号	685-2151
評価分類	☐ 一般 ☒ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	環境と共生	コード	6
	施策	生活環境の保全	コード	1
	基本事業	環境衛生の確保	コード	1
予算費目名	一般会計 4 款 2 項 3 目 廃棄物処分場管理運営事業			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等	特に定められた根拠はないが, 適正なごみ処理を行うためには維持管理上必要である。			

(2) 事務事業の概要

最終処分場の再整備により、粗大ごみ・資源ごみの処理が同所で継続されることになり、施設の老朽化や機器の劣化に伴う整備・修繕等を計画的に実施する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

最終処分場と浸出水処理施設の再整備が決定され、併せて粗大ごみ処理施設と分別作業所の整備がなされた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市民の環境衛生向上と資源循環型社会に必要な施設であるため、厳しい財政状況であるが施設の老朽化に相応した計画的な整備改修や機器更新を図る必要がある。

また、浸出水処理施設で処理された処理水の適正な管理を、下流域の住民より求められている。並びに、資源ごみについても積極的な再商品化の推進を図るよう提言されている。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

- ①粗大ごみ処理施設及び関連機器
- ②浸出水処理施設及び関連機器

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 施設稼働時間	時間	2,048	1,953	1,953	2,084	2,084
B 不燃・粗大ごみ搬入量	t	17,192	17,386	17,386	17,415	17,415
C 資源ごみ搬入量	t	3,432	3,561	3,561	3,554	3,554

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

粗大ごみ処理施設及び浸出水処理施設の機器交換修繕等

①ごみ搬入量の計量

②ごみ破碎による分別

③資源ごみの分別処理

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 施設稼働時間	時間	2,048	1,953	1,953	2,084	2,084
B 不燃・粗大ごみ処理量	t	6,978	7,103	7,103	6,683	6,683
C 資源ごみ処理量	t	3,432	3,560	3,560	3,353	3,353

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

環境衛生の確保に必要とされる施設であるため、順次計画的に更新を行い適正な処理を行う。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 施設稼働時間	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	時間	2,048	1,953	1,953	2,084	2,084
B 不燃・粗大ごみ処理量	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	t	6,978	7,103	7,103	6,683	6,683
C 資源ごみ処理量	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	t	3,432	3,560	3,560	3,353	3,353

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	2 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	9,200	0	0
	④一般財源	千円	8,257	10,506	3,349	5,785
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	8,257	19,706	3,349	5,785
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	8,257	19,703	3,349	5,785
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

施設の老朽化や機器の経年劣化により、機能を維持し適正処理を行う。

② 市の関与の妥当性

法定事務の施設であり妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務の施設であり妥当である。

④ 廃止・休止の影響

施設の処理能力の低下や休止した場合は、市民の生活環境衛生に重大な影響を及ぼす。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

必要予算が確保できれば成果は得られる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

旧盛岡市域の全市民を対象とした、施設の維持管理経費であり公平である。

(4) 効率性評価

施設の老朽化に伴う経費であり、削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

市民の環境衛生に直接関わる事業であることから、関係各課と連携を図ることが必要である。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

廃棄物処理施設整備計画の策定を進めるとともに、施設の更新を図るべきである。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

廃棄物処理施設整備計画の策定の中で、施設の更新や処理方法等について明確にするべきと考える。